ファクトシート　モザンビーク

日本企業進出先国において、グローバルなサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスを中心とした責任ある企業行動の促進

From
the People of Japan

国名：モザンビーク

プロジェクト名：日本企業進出先国において、グローバルなサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスを中心とした責任ある企業行動の促進

実施期間：2022 年 3 月～2023 年 3 月

パートナーシップ：モザンビーク政府、日本企業

予算：30 万米ドル

開発課題

石炭や沖合天然ガスを含め、モザンビークの広大な天然資源には、多国籍企業が大規模な投資を行っています。2013 年の報告書では、2023 年までに約 500 億米ドルの投資を受けるという政府の試算が引用されています。しかし、これらの投資には、人権に多大な影響が及ぶという代償が伴っています。

例えば、ヒューマン・ライツ・ウォッチなどの調査団体は、ヴァーレやリオ・ティントの採掘事業のために農村から住民を追い出す政府の再定住政策と、企業によるその実施に懸念を表明しています。1,429 世帯の多くが、川や市場から遠く離れた乾燥地に移住させられ、生計に影響が及び、食料や水の不足に陥っています。ほかにも、児童労働、強制労働、採掘産業における治安関連の虐待、女性に不釣り合いな影響を及ぼす移住につながる土地取得など、企業関連の虐待は後を絶ちません。

目的

このプロジェクトは、国家当局、日本企業、サプライヤー、パートナーが人権デュー・ディリジェンス（HRDD）を実施する能力を向上させることにより、日本および対象国において責任ある企業行動を強化します。

モザンビークでは、プロジェクトは以下を達成することを目指します。

- 政府、企業および市民社会の間で、責任ある企業行動の重要性に対する認識を高めること
- 日本企業およびそのサプライヤーやパートナーの HRDD 実施能力を強化すること
- ビジネスと人権に関する国別行動計画（NAP）の策定を開始すること
- モザンビークで直接、またはサプライヤーを通じて事業を行う日本企業の風評リスクと事業リスクの管理を向上させること

プロジェクトの成果

成果 1：日本企業およびそのサプライヤーとパートナーが、バリューチェーン全体で人権基準を確実に順守することにより、競争力の維持や公正な復興の推進を目指す取り組みにおいて支援を受けること

成果 2：17 カ国の政府および他の国家当局が、ビジネスと人権に関する国別行動計画（NAP）または同様の政策の策定・実施において支援を受けること

SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGs の目標 1、5、8、10、16 および 17 に貢献します。